

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり  
公告します。

平成25年10月28日

京都市長 門川 大作

## 1 競争入札に付する事項

### (1) 工事名称

京都市崇仁市営住宅新築工事

ただし、塩小路高倉新3棟(仮称)新築工事

### (2) 工事場所

京都市下京区小稲荷町22番地の2ほか

### (3) 工事概要

#### ア 住棟

鉄筋コンクリート造地上8階建て、建築面積：789.35平方メートル、延べ  
面積：4,360.06平方メートル、3LDK：29戸、2LDK：23戸、集  
会室、店舗：3戸

#### イ 付属建築物

##### (ア) ごみ置場

鉄筋コンクリート造平家建て、建築面積：14.17平方メートル、延べ面  
積：14.17平方メートル

##### (イ) 自転車置場1

鉄骨造平家建て、建築面積：5.00平方メートル、延べ面積：5.00平方  
メートル

##### (ウ) 自転車置場2

鉄骨造平家建て、建築面積：5.00平方メートル、延べ面積：5.00平方  
メートル

##### (エ) 自転車置場3

鉄骨造平家建て、建築面積：16.68平方メートル、延べ面積：16.68  
平方メートル

#### ウ 付帯工事

屋外付帯工事(舗装工事、植栽工事、排水工事、その他)一式

解体撤去工事 一式

(4) 工期

着工命令の日から17箇月以内

(5) 支払条件

ア 前金払

平成26年度及び27年度に、各会計年度の出来高予定額の4割を超えない範囲内（中間前払金については2割を超えない範囲内）の額を支払う。ただし、部分払を請求した後は、中間前払金を請求することはできないこととする。

各支払年度における支払限度額は、前払金については3億円とし、中間前払金については1億5,000万円とする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は、平成26年度に2回以内、平成27年度に1回以内の範囲で行うこととする。ただし、中間前払金を請求した後は、各年度における出来高部分に応じた当該年度末の部分払以外の部分払を請求することはできないこととする。

(6) 本件工事は、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による共同施工方式とする。

(7) 別途工事

電気設備工事及び空調衛生設備工事（ただし、仮設用及び工事用は本工事に含む。）

畳工事

2 入札までの手続

(1) 3の入札参加資格に関する事項について、4に示すとおり入札参加資格の確認を行い、入札参加資格を有すると認められた者を本件入札参加有資格者とする。

(2) 上記(1)の確認結果は、4(4)のとおり通知する。

(3) 当該有資格者に対して設計図書等の複写を承認し、当該有資格者が設計図書等の複写（有料）を入手することにより入札を行う。ただし、下記(5)アに該当する者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることができる（この場合、4(3)のとおり、あらかじめ京都市電子入札システムを通じて、京都市電子入札システムの本件に係る一般競争入札参加資格確認申請書（以下「電子入札システムの申請書」という。）を提出しておく必要がある

る。 )。

- (4) 本件入札は、総合評価方式により行う。その概要は5において示す。

なお、詳細については、入札参加資格確認通知時に交付する「京都市崇仁市営住宅新築工事 ただし、塩小路高倉新3棟(仮称)新築工事に係る総合評価落札方式(特別簡易型)落札者決定基準」(以下「落札者決定基準」という。)において示す。

- (5) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。ただし、総合評価に係る技術資料等については、4(2)ア(ア)の場所へ持参し、提出すること。

京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード(本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもの又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。)を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する(以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。 )。

イ 入札端末機利用者カード(京都市契約事務規則(以下「規則」という。)第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。)の交付を受けている者が、京都市行財政局財政部契約課(以下「契約課」という。)に設置する入札端末機(規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。)を使用することにより入札データを送信する(以下この方法により入札する者を「端末機利用者」という。 )。

### 3 入札参加資格に関する事項

共同企業体として、次に掲げる条件を全て満たしていること。

#### (1) 構成員の資格要件

本件一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日の前日において、現に規則第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者であって、一般競争入札参加資格確認申請書を提出した日(エ、オ(ア)及びオ(イ)にあつては、提出の日から競争入札参加資格確認の日までの間、オ(ウ)にあつては、競争入札参加資格確認の日)において次に掲げる全ての条件を満たす者

ア 京都市競争入札等取扱要綱(以下「要綱」という。)第3条に基づき、平成2

5年度競争入札参加有資格者格付（建築工事）においてA等級に格付けされていること。

イ 全ての構成員が、建設業法に基づく建築工事業に係る監理技術者（監理技術者講習を受講し、監理技術者講習修了証の発行を受けている者に限る。）を1名配置し得ること。

なお、当該技術者については、次の条件を全て満たしていること。

(ア) 一般競争入札参加資格確認申請日において、他の工事に技術者又は現場代理人として配置されていないこと。

(イ) 契約工期において、専任で配置が可能な者であること。

(ウ) 落札後において、実際に配置する技術者の変更は認められないこと。

(エ) 常勤の自社社員であり、かつ、一般競争入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。

ウ 構成員は、本件工事に係る2以上の共同企業体の構成員になることはできない。

エ 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止を受けていないこと。

オ 以下のいずれにも該当しないこと。

(ア) 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されている場合

(イ) 契約課が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）において、低入札価格調査の対象となる応札を行っている場合

ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

(ウ) 契約課が平成25年6月1日以降に公告した同一等級対象の一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同一等級対象の入札を含む。以下同じ。）において、以下のaからcのいずれかに該当することにより、年間（平成25年6月1日から平成26年5月31日までとする。）における新たな入札への参加を制限されている場合

a 既に2件落札している場合

b 既に1件落札している場合で、本件入札以外の落札決定に至らない案件について、入札参加申請をしている場合

c 落札していない場合で、本件入札以外の落札決定に至らない案件について、2件以上の入札参加申請をしている場合

なお、b及びcにおいては、入札参加資格確認申請書の提出の日に関わらず、入札参加資格確認の日（ただし、事後確認型一般競争入札にあつては、入札期間の初日）を入札参加申請日とみなす。

(I) 上記b及びcの本件入札以外の落札決定に至らない案件と、本件入札の開札日が同日である場合には、その者の行った入札を全て無効とする。

カ 本件入札に参加しようとする共同企業体の構成員と本件入札に参加しようとする別の共同企業体の構成員との関係が次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか本件入札に参加できない。

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

a 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

b 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

(2) 結成方法

2者による自主結成とする。

(3) 出資比率

構成員の出資割合の下限は、30パーセントとする。

(4) その他

ア 共同企業体の使用印鑑は、代表者である構成員が本市へ使用印鑑として届け出ているものを使用すること。

イ 共同企業体の事務所の所在地は、代表者である構成員の所在地とすること。

ウ 共同企業体の成立日は、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書の提出日とすること。

4 入札参加資格の確認

(1) 本件入札に参加しようとする者は、次の書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）（用紙交付）

イ 共同企業体の構成員全ての直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。）の写し

ウ 技術者配置予定調書（用紙交付）

3(1)イの技術者を記載し、その者の監理技術者資格者証（表裏両面）の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

なお、落札した場合においては、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること、及び履行の途中における技術者の変更は認められない。

エ 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（用紙交付）

オ 特定建設工事共同企業体協定書（甲）

国土交通省が示す様式で、平成14年3月29日付国総振第162号により改正

後のもの。

なお、インターネット利用者は、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（１部）及び特定建設工事共同企業体協定書（３部）を申請書の提出の日の前日までに４(２)ア(ア)の場所まで持参し確認を受けること。特定建設工事共同企業体協定書は原本３部を確認のうえ、２部を返却する。

(2) 申請書等の交付期間及び交付場所

ア 書面による交付

(ア) 交付場所

〒604 - 8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市行財政局財政部契約課工事契約担当

(電話075 - 222 - 3313)

(イ) 交付期間

公告の日から平成25年11月12日(火)正午まで。ただし、京都市の休日  
を定める条例に規定する本市の休日(以下「休日」という。)を除く。

なお、申請書等の交付を行う時間は、午前9時から午後5時まで(ただし、正  
午から午後1時までを除く。)とする。

イ インターネットからのダウンロード

契約課のホームページに、４(２)ア(イ)の交付期間終了まで、入札公告及び申請書  
等を掲示するので、インターネットからダウンロードする者は、A4判の帳票とし  
て印刷し使用すること。

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>

(3) 申請書等の提出方法

端末機利用者は、４(２)ア(イ)の場所及び期間内に、４(１)の書類を持参し、提出すること。

インターネット利用者は、申請書を提出する日の前日までに、特定建設工事共同企  
業体入札参加資格審査申請書（１部）及び特定建設工事共同企業体協定書（３部）  
を４(２)ア(ア)の場所まで持参し確認を受けた後、４(２)ア(イ)の期間内に、京都市電  
子入札システムの本件に係る電子入札システムの申請書に必要な事項を入力のうち、  
４(１)ア～ウに掲げる書類をワード、エクセル(Office2007で扱えること。)又はP  
DFファイル(Adobe Reader8.0で扱えること。)にして添付し、電子証明書を添え

て京都市電子入札システムに送信すること。

申請書等の受付時間は、午前9時から午後5時まで（ただし、申請書等を持参する者は、正午から午後1時までを除く。）とする。

(4) 入札参加資格の確認結果通知等

本件入札参加資格の確認結果は、次のとおり通知する。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、速やかに、4(2)ア(ア)の場所で本件工事の設計図書等の複写承認申請書及び総合評価に係る落札者決定基準の交付を受けるとともに、本市の指定する印刷所で、本市の指定する期間内に設計図書等の写し（有料）を入手すること（ただし、インターネット利用者は、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用して設計図書等をダウンロードすることができる。）。

ア インターネット利用者の場合

入札参加資格の確認結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者の場合

電話により通知する。

ウ 通知予定期日

平成25年11月14日（木）

エ 入札参加資格を有しないと認めた者に対する書面による理由説明

本件入札参加資格確認において入札参加資格を有しないと認めた旨の通知を受けた者は、その理由について書面による説明を求める場合は、平成25年11月18日（月）午後5時までに、その旨を記載した書面を4(2)ア(ア)の場所まで持参し、提出すること。

オ 落札者決定基準に関する質問の取扱い

落札者決定基準に関する質問の取扱いについては、入札参加資格の確認結果通知時に通知する。

5 総合評価の手続

総合評価は、次の手続により行う。

(1) 技術資料等の提出

必要事項等について記載漏れのない技術資料等を提出すること。



なお、提出期限及び提出場所は次のとおりとする。

ア 提出期限 平成25年11月27日(水)午後5時

イ 提出場所 4(2)ア(ア)に同じ。

## (2) 技術資料の評価

入札参加資格の確認結果通知の際に交付する落札者決定基準に定めるところにより総合的に評価する。

なお、代表者となる構成員が配置予定の監理技術者については、下記のとおり評価する。

### ア 配置予定技術者の施工実績

本件の配置予定技術者については、落札者決定基準において、平成10年度以降に契約し、技術提案書の提出期日までに完成済みの工事において、監理技術者が建設業法に規定する監理技術者として従事した同種又は類似工事の施工実績(工事実績情報システム(コリンズ)及び設計図書等で確認できるものとする。コリンズで確認できない場合は、請負契約書、設計図書等及び施工体制台帳等で確認できるものとする。共同企業体での実績の場合は、出資比率に関わらず代表企業の監理技術者として従事した実績を評価する。ただし、共同企業体(乙型)での実績の場合は、代表企業又は構成員として施工した分担工事において、監理技術者として従事した実績を評価する。)について評価することとしている。

この場合において、同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上8階建て以上、かつ延べ面積4,000平方メートル以上の共同住宅の新築工事をいう。

類似工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延べ面積3,000平方メートル以上の共同住宅の新築工事をいう。

### イ 配置予定技術者の継続教育(CPD)

落札者決定基準において定める配置予定技術者の継続教育(CPD)の評価については以下の(ア)~(カ)の団体が発行する実績証明書(写し)に基づき行うものとし、当該団体の年間推奨取得単位数に対する1年間の単位取得率を評価する。

また、建築又は建築設備の分野分類の区分にかかわらず評価するものとするが、複数の証明団体に取得した証明書の合算は認めない。

なお、評価の対象とする単位は、入札公告日の1年前の日から、本件入札参加資

格申請締切日までにおけるC P D単位の最終取得日を「基準日」とし、「基準日」以前の1年間に取得したものを有効とする。

- (ア) 建築C P D運営会議（年間推奨取得単位数：12単位）
- (イ) 建築設備士関係団体C P D協議会（年間推奨取得単位数：12単位）
- (ウ) （公財）建築技術教育普及センター（年間推奨取得単位数：12単位）
- (エ) （公社）日本建築士会連合会に加盟する各都道府県建築士会（年間推奨取得単位数：12単位）
- (オ) （公社）空気調和・衛生工学会（年間推奨取得単位数：50ポイント）
- (カ) （一社）建築設備技術者協会（年間推奨取得単位数：50単位）

## 6 入札参加資格確認の取消し

本件入札参加資格があると認められた者が、落札決定までの間に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、市長は4(4)に示す通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

- (1) 規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。
- (2) 3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。
- (3) 要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止措置を受けたとき。
- (4) 契約課が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札及び本市上下水道局が京都市長名で実施する同種目の入札を含む。）に応札し、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。
- (5) 5(1)に示す技術資料について、落札者決定基準に示す欠格事項に該当するときのほか、提出期限までに必要事項等について記載漏れのないものを提出しなかったとき。

なお、技術資料をその提出期限までに提出しない場合には、参加資格の取消しと併せて無断欠席扱いとし、競争入札への参加停止措置を行う。

- (6) その他市長が特に入札に参加させることが不適當であると認めたとき。

## 7 入札方法等

- (1) 技術資料の取扱い

技術資料による技術提案については、設計変更の対象としない。

- (2) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行うので、2(5)の方法により入札すること。

(3) インターネット利用者は、電子入札システムの申請書を送信しようとする日の前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。

また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、4(2)ア(イ)の期限までに電子入札システムの申請書を送信しなかった者はインターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者(4(2)アの場所及び期間内に4(1)の書類を別途提出し、入札参加資格があると認められた者に限る。)が入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機の一時使用の申請を行ったときは、入札端末機を使用して入札データを送信することができる(入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、あらかじめ、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けておくこと。)

(4) 端末機利用者が、入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受け入札すること。

(5) 入札を行う者は、次のア又はイの方法により、入札金額に対応する積算内訳書を提出しなければならない。

#### ア インターネット利用者の場合

入札データを送信する際、積算内訳書に工事名及び工事場所、開札日、共同企業体の名称、代表となる会社の商号又は名称並びに代表者の役職及び氏名を記載したうえで、ワード、エクセル(Office2007で扱えること。)又はPDFファイル(Adobe Reader 8.0で扱えること。)にして添付すること。

#### イ 端末機利用者の場合

積算内訳書に工事名及び工事場所、開札日、共同企業体の名称、代表となる会社の商号又は名称並びに代表者の役職及び氏名を記載し、登録印を押印したうえで、封入、封かんし、封筒表面にも工事名及び工事場所、会社の商号又は名称を記載して、入札期間の終了までに4(2)ア(ア)の場所に持参すること。

(6) 上記(5)の積算内訳書は、参考図書として提示を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

(7) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。

- (8) 入札者は、送信した入札金額の訂正又は撤回をすることはできない。
- (9) 本件入札において、3の参加資格があると認められた者が二者以上であるときは、その者の商号（法人にあつては名称）、予定価格を入札の前に公表する。  
なお、最低制限価格については、開札日に公表する。
- (10) 本件入札において、3の参加資格があると認められた者が一者であるときは、規則第12条第2項に基づき本件入札を取り消す。
- (11) 本件入札において、入札者が一者であるときは、規則第12条第2項に基づき本件入札を取り消す。
- (12) 入札参加資格申請書の提出後において、入札に参加できない事情が発生した場合等、入札書の提出前に限り辞退することができる。ただし、事前に辞退の理由を記した入札辞退書を提出し、契約課の承認を得た上で、電子入札システムにおいても辞退申請を行うこと。

## 8 入札期間、開札予定日時及び落札者の決定等

### (1) 入札期間

平成25年12月10日（火）、11日（水）及び12日（木）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

### (2) 開札予定日時

平成25年12月13日（金）午前10時

### (3) 落札者の決定

技術資料等の評価による得点を入札価格で除すことによって得た数値（以下「総合評価点」という。）の最も高い者を落札者とする。

また、落札者となるべき者の評価内容によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて、著しく不適當であると認められるときは、その者の次に総合評価点が高い者を落札者とすることがある。

なお、最も高い総合評価点を得た者が二者以上あるときは、抽選により落札者を決定する。

### (4) 落札者に対する通知

落札者に対しては、落札を決定した日に、以下のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 落札者が端末機利用者である場合

電話により通知する。

(5) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者である場合

落札者を決定した日の翌日から3開庁日の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）の期間に、来庁時の口頭又は電話による問合せがあった場合に限り、口頭により通知する。ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

ウ 落札者以外の入札参加者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札参加者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、落札者を決定した日の翌日から3開庁日の期間に、その旨記載した書面を4(2)ア(ア)の場所まで持参し、提出すること。

(6) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、落札決定の日の翌日（ただし、休日を除く。）午後1時から4(2)ア(ア)の場所で閲覧に供し、併せて契約課のホームページにおいて公表する。

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

納付を要する。ただし、規則第7条の2第1項第1号から同項第6号に掲げる国債その他有価証券の提供又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社と契約保証契約の予約を締結した場合は、入札保証金を免除する。

入札保証金、国債その他有価証券、入札保証保険及び入札保証の付保割合は、入札価格（税込）の100分の5以上、金融機関若しくは保証事業会社と契約保証契約の予約を締結する場合は、同100分の10以上とする。

入札参加資格確認結果通知日から入札期限までに、4(2)ア(ア)の場所まで持参し提

出するものとする。

(2) 契約保証金

納付を要する。保証金額は請負代金額の1割以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等による相応の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

10 入札の無効

規則第6条の2各号に定めるもののほか、虚偽の申請により競争入札参加資格があると認められた者が行った入札及び予定価格を上回る価格の入札は無効とする。

11 議会の議決に付すべき契約

本件工事の請負契約は、議会の議決に付すべき契約に該当するため、契約の相手方となる者は、まず本市と仮契約を締結し、議会の議決を経た後に本契約を締結する。ただし、仮契約を締結した後、議会の議決があるまでに、仮契約の相手方に別に定める基準に該当する反社会的行為等があったときは、当該仮契約は解除する。この場合において、仮契約の相手方は、本市に対し、仮契約金額の100分の5に相当する額を違約金として支払わなければならない。

12 その他

- (1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 本公告に関する問合せ先 4(2)ア(7)に同じ。
- (5) 設計図書の内容や積算に関する質問は禁止する。
- (6) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外のもの（以下「非落札者」という。）とが、次に掲げる事項を行うことを禁止する。
  - ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。
  - イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。
- (7) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規

則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。

なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。

- (8) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。

(行財政局財政部契約課)